C ＝ c ／ 0.05072

算式Ⅲの符号

c　経済センサス基礎調査規則によつて令和元年 6 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの期間に調査して公表された当該都道府県における民営事業所数を当該都道府県の第 5 条第 1 項の表中 1 の人口で除して得た数（小数点以下 5 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

D　次の算式Ⅳによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 3 を超える場合には 3 とする。）

算式Ⅳ

D ＝ d ／ 0.117

算式Ⅳの符号

d　令和 5 年 1 月 1 日現在における年少者人口比率（当該都道府県の住民基本台帳登載人口のうち 15 歳未満の者の数を当該都道府県の住民基本台帳登載人口で除して得た数（小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）をいう。）

E　次の算式Ⅴによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 3 を超える場合には 3 とする。）

算式Ⅴ

E ＝ ｛（e1 ＋ e2 ＋ e3 ＋ e4）／ e5｝／ 0.339

（e1 ＋ e2 ＋ e3 ＋ e4）／ e5 に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。

算式Ⅴの符号

e1　当該都道府県の 65 歳以上人口（附則第 21 条第 1 項第 1 号の表中 8 に掲げる地方団体にあつては、同項の規定によつて算定した 65 歳以上人口）

e2　令和 4 年 3 月 31 日現在において身体障害者福祉法の規定によつて身体障害者手帳を所持している者として福祉行政報告例によつて厚生労働省に報告された「第 14　身体障害者手帳交付台帳登載数」の表側「計」、表頭「総数（年度末現在）」の欄の当該都道府県の数

e3　令和 4 年 3 月 31 日現在において療育手帳制度要綱（昭和 48 年9 月 27 日厚生省発児第 156 号厚生事務次官通知）の規定によつて療育手帳を所持している者として福祉行政報告例によつて厚生労働省に報告された「第 31　療育手帳交付台帳登載数」の表側「計」、表頭「年度末現在」の欄の当該都道府県の数